

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 2 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 高木 俊弘

TEL (03) 3281-3121

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	12,785	(58.2)	11,435	()	4,368	(44.6)	3,939	(31.3)
13 年 3 月期	8,081	()	()	()	3,022	()	3,001	()

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
14 年 3 月期	1,870	(20.7)	24 56	24 11	9.2
13 年 3 月期	1,549	()	114 77		17.9

(注) 1 . 持分法投資損益 該当事項はありません。

2 . 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 76,131,268 株

13 年 3 月期 13,497,091 株

3 . 13 年 3 月期の期中平均株式数は、平成 12 年 11 月実施の株式分割 (1:2) が期首に行われたものとして算出してあります。

4 . 会計処理の方法の変更 無

5 . 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	187,606	31,124	16.6	355 25
13 年 3 月期	208,021	9,400	7.7	258 90

(注) 1 . 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 87,611,080 株

13 年 3 月期 36,309,040 株

2 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債 (*) + 資本合計}} \times 100$

(* 受入保証金代用有価証券を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	12,211	1,667	18,543	7,472
13 年 3 月期	1,490	65	417	2,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

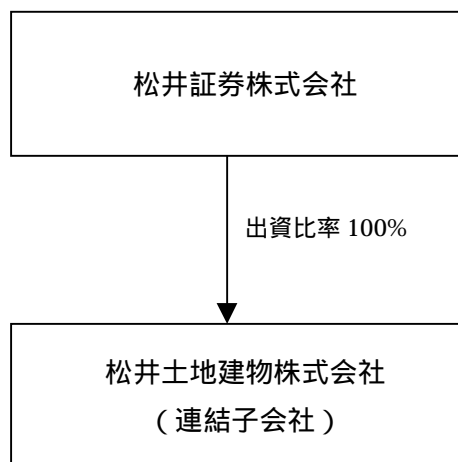
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、相場環境に大きく左右されることから、業績予想を行うことは困難であります。したがって当社では、業績予想に代えて四半期実績の開示を適時行っております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介および取次、有価証券の引受、募集および売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預り料の無料化や店頭登録株式・転換社債の売買委託手数料の半額化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックス・レート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に実施していくことで、「顧客中心主義」の実践とともに、伝統的な対面営業に依存する証券会社(オフライン証券会社)との差別化も図ってまいります。

当社は、「顧客中心主義」の経営を追求する中、「顧客を囲い込まない」という方針を貫いております。この方針の根底には、顧客が中心となり、顧客が企業を選ぶ世界では、企業による顧客の囲い込みは不可能であるとの考えがあります。インターネットの世界では、企業に関する調査レポートをはじめ、ありとあらゆる情報がウェブサイト上に無数に存在しており、顧客は有用な情報を容易に収集・比較・選択することが可能です。このような世界では、企業側の思惑による情報の囲い込み、つまり、他社の情報を見せないことで比較や選択の余地を顧客側に与えず、企業本位の価格やサービスを押し付けることで顧客を囲い込もうとする旧来型のビジネスモデル(供給者中心主義)は通用しないと認識しております。言い換えれば、インターネットの世界は、顧客が企業を選択する世界であると言えます。当社は、この「顧客中心の世界」において、顧客から選ばれる企業となるべく、今後もイノベティブなサービスの提供に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 主力事業の強化

当社は、引き続き当社の主力事業であるインターネットでの株式売買委託業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。また、主力事業の強化に際しては、豊富な主要投資家層を抱えるオフライン証券会社の顧客層を主たるターゲットとする戦略がより効果的であるとの認識から、同層にとって魅力的な商品・サービスの提供を行う方針であります。具体的には、オフライン証券会社よりも競争力のある手数料体系(ボックス・レート)の提示であり、より利便性が高く、よりイノベティブなサービス(ループトレード)の提供であります。当社は、このような施策を実施していくことにより、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大による収益の安定化も同時に目指してまいります。

(b) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料の自由化以前から株式保護預り料の無料化や店頭登録株式・転換社債の売買委託手数料の半額化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまい

りました。当社は、今後もこのような実効性のある施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(c) サービスの多様化

当社は、投資家の利便性向上及び当社の収益性向上を図るため、新しいサービスを積極的に導入してまいります。2001年度の新規サービスとしては、外国為替保証金取引「NetFx」の導入、立会外分売への対応、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店の運営する夜間取引「ムーン・トレード」への参加、「Lモード」による株式取引の開始、ナスダック・ジャパン上場銘柄の取扱開始、信用取引委託保証金率の引き下げなどが挙げられます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。今後の各事業年度の配当は、純利益の15%を每期配当してまいります。

(4) 対処すべき課題

<現状認識>

(a) 顧客基盤の拡大

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社では、新しいサービスを提供し続けることでターゲットとする投資家層に訴求していくことが重要であると考えております。

(b) 預り資産額の増加

収益性向上のためには、口座数の増加と同時に1口座当たりの採算性向上が重要であると認識しております。当社では、名目的な口座数の増加ではなく、稼動口座数の増加及び預かり資産額の増加が収益性の安定的向上に繋がると考えております。

(c) 約定件数の増加

収益性向上のためには、預り資産額の増加と同時に1口座当たりの売買頻度の上昇が重要であると認識しております。当社では、約定件数の増加が当社収益の一段の向上に寄与するものと考えております。

(d) システム対応およびコンプライアンス体制の充実

当社では、口座数及び約定件数の増加に備え、システム対応及びコンプライアンス（法令遵守）体制のより一層の充実が重要であると考えております。

<対応>

(a) 株式委託売買業務への経営資源の集中

当社は、引き続きオフライン証券会社の顧客層を主たるターゲットとしたサービスを提供してまいります。その中でも、引き続き当社が得意とする信用取引の利便性を向上させる施策を重点的に実施してまいります。2001年度には、信用取引最低保証金額の引き下げ（法定下限金額の30万円）、信用取引対象銘柄の拡大、信用取引委託保証金率の引き下げ（50%→40%）、全国的に展開している信用取

引基礎講座の開催などを実施してまいりましたが、今後も更なるサービスの拡充を行っていく方針です。

(b) 低コスト体制の維持

当社は、競争力のある手数料体系を提示し続けるため、引き続き低コスト体制の維持に努めてまいります。具体的には、業務のアウトソーシングで従業員数を最小限に止めることによる人件費の抑制及び変動費化を図る他、当社サービスの紹介や代表取締役社長 松井道夫のメッセージの配信を当社ウェブサイトやメールマガジンを利用して行うことで、広告宣伝費の抑制を図ってまいります。

(c) 当社ブランドの浸透

当社は、「ネットストック」などのサービスブランドの確立、システムやコンプライアンス体制の強化による信頼性向上、月間売買代金や分別管理状況などのディスクロージャーによる透明性の確保などにより、イノベーティブな証券会社としての認知度の向上を目指してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引き下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成14年3月期のわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出や生産の落ち込み、相次ぐ企業倒産やリストラによる雇用不安を背景とした消費の停滞など、デフレスパイラル的な状況となり不況の度合いがより深刻になりました。一方、株式市場は、年度初頭には小泉新政権への期待から活況を呈しましたが、その後は軟調に推移し、年央には米国での同時多発テロの影響もあり日経平均株価は一時10,000円を割り込みました。年度後半は神経質な相場展開がしばらく続きましたが、年度末には日経平均株価が11,000円台まで戻し、回復の兆しを見せる展開となりました。

このような相場環境下では、当社の主たる顧客層である個人投資家の動意は総じて乏しく、株式市場全体の売買代金に占める個人投資家のシェアも低調に推移いたしました。しかし、個人投資家全体の売買代金に占めるオンライン取引経由の比率は引き続き上昇し、過半に迫る状況となっております。この増加するオンライン個人投資家を獲得すべく、証券業界ではオンラインでの信用取引の開始や当社の「ボックス・レート」に類似した手数料体系の採用など当社の戦略を意識した他証券会社の動きもあり、競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、外国為替保証金取引「NetFx」の開始、夜間取引（ムーン・トレード）への参加、信用取引最低保証金額の引き下げ（100万円→30万円）、信用取引委託保証金率の引き下げ（50%→40%）、信用取引対象銘柄の拡充など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

また、8月1日には東証一部上場を果たし、信用取引残高の急増にも耐えうる自己資本の厚みと優れたシステム構築に向けた体制を確立するとともに、企業としての社会的信用だけでなく顧客からの信頼性の向上にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度は、今まで以上に投資家の皆様のご愛顧をいただくこととなり、口座数・約定件数はともに前年比で大幅に増加し、当社業績も増収増益となりました。

当連結会計年度の当社の連結営業収益は127億85百万円（対前年連結会計年度比58.2%増）、経常利益39億39百万円（同31.3%増）、当期純利益18億70百万円（同20.7%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、102億15百万円（同53.0%増）となりました。

そのうち、委託手数料は、口座数増にともなう約定件数の増加等により、95億43百万円（同48.3%増）となりました。

募集・売出しの取扱手数料は、8月1日の当社株式売出し分の取次ぎ手数料を含め、1億57百万円となりました。

その他の受入手数料は、平成13年4月に取扱いを開始した外国為替保証金取引（NetFX）による受入手数料1億73百万円を含め、5億14百万円（同118.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式・債券等の売買を行っています。

当社の自己勘定の株式売買等による収益は 22 百万円となりました。

(金融収支)

金融収益は 25 億 49 百万円、金融費用は 13 億 50 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 11 億 99 百万円（同 74.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

顧客数及び株式委託取引高の急増により業務量が急拡大したこと、それに伴いシステム関連を強化したこと、及び新システムへの移行に伴い減価償却費が発生したこと等から、販売費・一般管理費は 70 億 67 百万円（同 59.9%増）となりました。

(営業外損益)

東証一部上場に伴う関連費用が発生したことから、営業外損益は、4 億 29 百万円の損失となりました。

(特別損益)

ソフトウェア除却損及び証券取引責任準備金繰入等が発生したことから、特別損益は、3 億 45 百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122 億 11 百万円の減少となりました。これは、信用取引資産・負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16 億 67 百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加及び投資有価証券の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、185 億円 43 百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入が主な要因です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		構成比
	金 額	金 額	
(資産の部)			%
流動資産			
現金・預金		60,958	
預 け 金		138	
立 替 金		32	
前 払 費 用		63	
未 収 入 金		35	
未 収 収 益		517	
商品有価証券		1	
信用取引勘定		56,637	
信用取引貸付金	52,421		
信用取引借証券担保金	4,216		
保管有価証券		86,041	
繰延税金資産		115	
そ の 他		1	
貸倒引当金		55	
流動資産計		204,482	98.3
固定資産			
有形固定資産		1,038	0.5
建 物	374		
器具・備品	379		
土 地	285		
無形固定資産		1,765	0.8
営業権	3		
ソフトウェア	1,707		
電話加入権	22		
そ の 他	33		
投資等		736	0.4
投資有価証券	106		
出 資 金	132		
長期貸付金	2		
従業員長期貸付金	1		
長期差入保証金	80		
長期差入保証金代用有価証券	13		
長期前払費用	32		
繰延税金資産	189		
そ の 他	180		
固定資産計		3,539	1.7
資産合計		208,021	100.0

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		構成比
	金 額	金 額	
(資産の部)			%
流動資産			
現金・預金		7,472	
預 託 金		83,200	
約定見返勘定		33	
信用取引資産		89,526	
信用取引貸付金	84,201		
信用取引借証券担保金	5,324		
立 替 金		5	
短期差入保証金		2,245	
前 払 費 用		115	
未 収 収 益		728	
繰延税金資産		483	
そ の 他		27	
貸倒引当金		59	
流動資産計		183,774	98.0
固定資産			
有形固定資産		1,013	0.5
建 物	368		
器具・備品	361		
土 地	285		
無形固定資産		1,397	0.7
ソフトウェア	1,352		
そ の 他	45		
投資等		1,421	0.8
投資有価証券	1,053		
出 資 金	28		
長期貸付金	9		
長期差入保証金	81		
長期前払費用	3		
繰延税金資産	74		
そ の 他	173		
固定資産計		3,832	2.0
資産合計		187,606	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		構成比
	金	額	
(負債の部)			%
流動負債			
短期借入金		782	
預り金		29,327	
前受金		0	
前受収益		1	
未払金		415	
未払費用		231	
信用取引勘定		46,391	
貸借取引借入金	32,500		
信用取引貸証券受入金	13,891		
受入保証金		31,553	
受入保証金代用有価証券		86,041	
貸付有価証券担保金		1,000	
未払法人税等		1,170	
賞与引当金		98	
流動負債計		197,009	94.7
固定負債			
社債		500	
長期借入金		240	
割賦未払金		465	
退職給付引当金		176	
固定負債計		1,380	0.7
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		232	
特別法上の準備金計		232	0.1
負債合計		198,621	95.5
(資本の部)			
資本金		634	0.3
資本準備金		200	0.1
連結剰余金		8,543	4.1
評価差額金		23	0.0
		9,401	4.5
自己株式		1	0.0
資本合計		9,400	4.5
負債・資本合計		208,021	100.0

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		構成比
	金	額	
(負債の部)			%
流動負債			
信用取引負債		59,571	
信用取引借入金	38,420		
信用取引貸証券受入金	21,151		
有価証券担保借入金		4,735	
有価証券貸借取引受入金	4,735		
預り金		39,113	
受入保証金		48,535	
有価証券等受入未了勘定		2	
短期借入金		512	
前受収益		13	
未払金		924	
未払費用		403	
未払法人税等		1,320	
賞与引当金		111	
その他		33	
流動負債計		155,272	82.8
固定負債			
社債		500	
長期借入金		78	
割賦未払金		143	
その他		0	
固定負債計		721	0.4
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		488	
特別法上の準備金計		488	0.2
負債合計		156,482	83.4
(資本の部)			
資本金		11,381	6.1
資本準備金		9,230	4.9
連結剰余金		10,311	5.5
評価差額金		203	0.1
		31,124	16.6
自己株式		0	0.0
資本合計		31,124	16.6
負債・資本合計		187,606	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		%
	金 額	百分比	
営業収益		6,677	%
受入手数料			
委託手数料	6,437		
募集・売出しの取扱手数料	5		
その他	235		
金融収益		1,330	
売買等損益		75	
営業収益計		8,081	100.0
営業費用			
販売費・一般管理費		4,419	
取引関係費	1,368		
人件費	1,511		
不動産関係費	541		
事務費	503		
減価償却費	372		
租税公課	30		
その他	95		
金融費用		640	
営業費用計		5,059	62.6
営業利益		3,022	37.4
営業外収益		22	0.2
営業外費用		43	0.5
経常利益		3,001	37.1
特別利益			
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.7
特別損失			
固定資産除売却損	0		
投資有価証券売却損	4		
証券取引責任準備金繰入	124		
リース契約規定損害金	7		
投資資金運用損	20		
役員退職金	7		
ソフトウェア除却損	362		
ゴルフ会員権評価損	49		
特別損失計		573	7.1
税金等調整前当期純利益		2,963	36.7
法人税等	1,575		
法人税等調整額	160	1,414	17.5
当期純利益		1,549	19.2

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		%
	金 額	百分比	
営業収益		10,215	%
受入手数料			
委託手数料	9,543		
募集・売出しの取扱手数料	157		
その他の受入手数料	514		
トレーディング損益		22	
金融収益		2,549	
営業収益計		12,785	100.0
営業費用			
金融費用		1,350	
純営業収益		11,435	89.4
販売費・一般管理費		7,067	55.2
取引関係費	1,857		
人件費	1,874		
不動産関係費	799		
事務費	964		
減価償却費	1,437		
租税公課	29		
貸倒引当金繰入	7		
その他	100		
営業利益		4,368	34.2
営業外収益		34	0.2
営業外費用		463	3.6
新株発行費	452		
その他	11		
経常利益		3,939	30.8
特別利益			
固定資産売却益	0		
投資有価証券売却益	0		
償却債権取立益	1		
退職金制度廃止に伴う精算額	74		
特別利益計		76	0.6
特別損失			
固定資産除売却損	2		
投資有価証券売却損	16		
証券取引責任準備金繰入	257		
リース契約規定損害金	1		
役員退職金	16		
ソフトウェア除却損	126		
ゴルフ・リゾート会員権評価損	2		
特別損失計		421	3.3
税金等調整前当期純利益		3,595	28.1
法人税等	2,108		
法人税等調整額	383	1,725	13.5
当期純利益		1,870	14.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,072		8,543
連結剰余金減少高				
配 当 金	30		41	
役 員 賞 与	48		61	
(うち監査役賞与分)	(7)	78	(4)	102
当 期 純 利 益		1,549		1,870
連結剰余金期末残高		8,543		10,311

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,963	3,595
減価償却費	372	1,437
貸倒引当金の増減額	10	4
賞与引当金の増減額	62	14
退職給付引当金の増減額	19	176
証券取引責任準備金増減額	124	257
受取利息及び受取配当金	108	29
支払利息	24	42
信用取引受取利息・品貸料	1,222	
信用取引支払利息・品借料	598	
信用取引収益		2,498
信用取引費用		1,284
固定資産売却益		0
固定資産除売却損	0	2
ソフトウェア除却損	362	126
投資有価証券売却益	526	0
投資有価証券売却損	4	16
ゴルフ・リゾート会員権評価損	49	2
顧客分別金の増減額	20,311	24,600
商品有価証券の増減額	271	
トレーディング商品の増減額		1
信用取引勘定の純増減額	2,454	
信用取引資産・負債の増減額		19,709
預り金の増減額	2,697	9,786
貸付有価証券担保金の増減額	1,000	
有価証券担保借入金の増減額		3,735
受入保証金の増減額	18,346	16,982
短期差入保証金の増減額		2,245
その他	345	593
小 計	1,914	11,381
利息及び配当金の受取額	105	33
利息の支払額	23	42
信用取引受取利息・品貸料の受取額	1,111	
信用取引支払利息・品借料の支払額	557	
信用取引収益の受取額		2,355
信用取引費用の支払額		1,217
法人税等の支払額	1,060	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	12,211

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積金の純増減額	10	40
有形固定資産の取得による支出	276	121
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	1,387	1,056
無形固定資産の売却による収入	950	
投資有価証券の取得による支出		548
投資有価証券の売却による収入	702	12
保険契約返戻金収入	65	7
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	300	270
長期借入金の返済による支出	162	162
割賦未払金の返済による支出	173	313
社債の発行による収入	458	-
株式の発行による収入	24	19,324
自己株式取得による支出		0
自己株式の売却による収入		5
配当金の支払額	30	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	18,543
現金及び現金同等物の増加額	1,972	4,665
現金及び現金同等物期首残高	835	2,807
現金及び現金同等物期末残高	2,807	7,472

(連結財務諸表について)

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事會決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に準拠して、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に準拠して、連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金規程を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当社は、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	321 百万円	416 百万円
2. 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりであります。		
(1)証券取引法第 47 条第 3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。		
(2)担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。		
(3)従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に勘定名を変更しております。		
(4)従来負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。		
(5)「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。		

(連結損益計算書関係)

1. 「証券業経理の統一について」の改正による連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。

(2) 営業収益より、金融費用を控除した額を「純営業収益」として計上しております。

(3) 証券業および証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金・預金勘定	60,958 百万円	7,472 百万円
顧客分別信託金	58,110	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>40</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	2,807 百万円	7,472 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 (13. 4. 1) 13. 6.30	当第2四半期 (13. 7. 1) 13. 9.30	当第3四半期 (13.10. 1) 13.12.31	当第4四半期 (14. 1. 1) 14. 3.31	当期累計 (13. 4. 1) 14. 3.31
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215
トレーディング損益	12	6	5	2	22
金融収益	480	722	575	773	2,549
金融費用	191	412	312	435	1,350
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435
販売費・一般管理費	1,503	1,524	1,612	2,428	7,067
取引関係費	487	485	447	439	1,857
人件費	477	433	496	468	1,874
不動産関係費	194	202	190	213	799
事務費	173	184	310	297	964
減価償却費	138	184	135	979	1,437
租税公課	11	11	3	4	29
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7
その他	23	25	31	20	100
営業利益	1,224	1,239	1,263	643	4,368
営業外損益	9	448	0	10	429
経常利益	1,233	791	1,262	653	3,939
特別損益	76	169	79	21	345
税金等調整前四半期純利益	1,157	622	1,183	632	3,595
法人税等	537	402	551	618	2,108
法人税等調整額	20	92	16	327	383
四半期純利益	601	312	617	341	1,870

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、当第1四半期の実績について組替えて表示しております。

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 2 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

TEL (03) 3281-3121

氏名 高木 俊弘

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 2 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 16 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	12,785	(58.2)	11,435	(-)	4,357	(44.4)	3,921	(31.2)
13 年 3 月期	8,081	(-)	(-)	(-)	3,017	(-)	2,989	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
14 年 3 月期	1,859	(20.5)	24 42		23 98		9.2	
13 年 3 月期	1,543	(-)	114 26		-		17.9	

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 76,131,268 株
13 年 3 月期 13,500,087 株
2. 13 年 3 月期の期中平均株式数は、平成 12 年 11 月実施の株式分割 (1:2) が期首に行われたものとして算出しております。
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 3 月期	3 19	0 00	3 19	279	15.03	0.90
13 年 3 月期	3 00	-	3 00	41	2.64	0.43

(注) 13 年 3 月期の期末 1 株当たり年間配当金は、旧株 3.00 円・新株 0.18 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 3 月期	187,560	31,086	16.6	354 82	851.6
13 年 3 月期	207,990	9,373	7.7	258 14	297.4

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 87,611,080 株
13 年 3 月期 36,309,040 株
2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 168 株
13 年 3 月期 2,996 株
- 3 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) + \text{資本合計}} \times 100$
(* 受入保証金代用有価証券を除く)

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	第 85 期 (平成13年 3月31日現在)		構成比	科 目	第 86 期 (平成14年 3月31日現在)		構成比
	金	額			金	額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
流動資産				流動資産			
現金・預金		60,910		現金・預金		7,401	
預け金		138		預託金		83,200	
立替金		32		約定見返勘定		33	
前払費用		58		信用取引資産		89,526	
未収入金		35		信用取引貸付金	84,201		
未収収益		517		信用取引借証券担保金	5,324		
商品有価証券		1		立替金		5	
自己株式		1		短期差入保証金		2,245	
信用取引勘定		56,637		前払費用		110	
信用取引貸付金	52,421			未収収益		728	
信用取引借証券担保金	4,216			繰延税金資産		482	
保管有価証券		86,041		その他		27	
繰延税金資産		115		貸倒引当金		59	
その他		1					
貸倒引当金		55					
流動資産計		204,430	98.3	流動資産計		183,698	97.9
固定資産				固定資産			
有形固定資産		675	0.3	有形固定資産		660	0.4
建物	290			建物	293		
器具・備品	379			器具・備品	361		
土地	6			土地	6		
無形固定資産		1,765	0.9	無形固定資産		1,397	0.7
営業権	3			ソフトウェア	1,352		
ソフトウェア	1,707			その他	45		
電話加入権	22			投資等		1,805	1.0
その他	33			投資有価証券	1,053		
投資等		1,120	0.5	関係会社株式	450		
投資有価証券	106			出資金	28		
関係会社株式	450			長期貸付金	9		
出資金	132			長期差入保証金	15		
長期貸付金	2			長期前払費用	3		
従業員長期貸付金	1			繰延税金資産	74		
長期差入保証金	15			その他	173		
長期差入保証金代用有価証券	13						
長期前払費用	32						
繰延税金資産	189						
その他	180						
固定資産計		3,560	1.7	固定資産計		3,862	2.1
資産合計		207,990	100.0	資産合計		187,560	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 85 期 (平成13年 3月31日現在)		構成比
	金	額	
(負債の部)			%
流動負債			
短期借入金		782	
預り金		29,327	
前受収益		1	
未払金		414	
未払費用		231	
信用取引勘定		46,391	
貸借取引借入金	32,500		
信用取引貸証券受入金	13,891		
受入保証金		31,553	
受入保証金代用有価証券		86,041	
貸付有価証券担保金		1,000	
未払法人税等		1,168	
賞与引当金		98	
流動負債計		197,006	94.7
固定負債			
社債		500	
長期借入金		240	
割賦未払金		465	
退職給付引当金		176	
固定負債計		1,380	0.7
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		232	
特別法上の準備金計		232	0.1
負債合計		198,617	95.5
(資本の部)			
資本金		634	0.3
資本準備金		200	0.1
利益準備金		158	0.1
その他の剰余金			
任意積立金		4,250	
別途積立金	4,250		
当期末処分利益		4,107	
その他の剰余金計		8,357	4.0
評価差額金		23	0.0
資本合計		9,373	4.5
負債・資本合計		207,990	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 86 期 (平成14年 3月31日現在)		構成比
	金	額	
(負債の部)			%
流動負債			
信用取引負債		59,571	
信用取引借入金	38,420		
信用取引貸証券受入金	21,151		
有価証券担保借入金		4,735	
有価証券貸借取引受入金	4,735		
預り金		39,113	
受入保証金		48,535	
有価証券等受入未了勘定		2	
短期借入金		512	
前受収益		13	
未払金		923	
未払費用		403	
未払法人税等		1,314	
賞与引当金		111	
その他		33	
流動負債計		155,265	82.8
固定負債			
社債		500	
長期借入金		78	
割賦未払金		143	
固定負債計		721	0.4
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		488	
特別法上の準備金計		488	0.2
負債合計		156,474	83.4
(資本の部)			
資本金		11,381	6.1
資本準備金		9,230	4.9
利益準備金		159	0.1
その他の剰余金			
任意積立金		4,250	
別途積立金	4,250		
当期末処分利益		5,864	
その他の剰余金計		10,114	5.4
評価差額金		203	0.1
自己株式		0	0.0
資本合計		31,086	16.6
負債・資本合計		187,560	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 85 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		%
	金 額	百分比	
営 業 収 益			%
受入手数料		6,677	
委託手数料	6,437		
募集・売出しの取扱手数料	5		
その他	235		
金融収益		1,329	
売買等損益		75	
営業収益計		8,081	100.0
営 業 費 用			
販売費・一般管理費		4,423	
取引関係費	1,366		
人件費	1,506		
不動産関係費	571		
事務費	503		
減価償却費	360		
租税公課	23		
その他	94		
金融費用		640	
営業費用計		5,064	62.7
営 業 利 益		3,017	37.3
営業外収益		15	0.2
営業外費用		43	0.5
経 常 利 益		2,989	37.0
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.6
特 別 損 失			
固定資産除売却損	0		
投資有価証券売却損	4		
証券取引責任準備金繰入	124		
リース契約規定損害金	7		
投資資金運用損	20		
役員退職金	7		
ソフトウェア除却損	362		
ゴルフ会員権評価損	49		
特別損失計		573	7.1
税引前当期純利益		2,952	36.5
法 人 税 等	1,570		
法人税等調整額	160	1,409	17.4
当 期 純 利 益		1,543	19.1
前 期 繰 越 利 益		2,565	
当 期 末 処 分 利 益		4,107	

(単位：百万円)

科 目	第 86 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		%
	金 額	百分比	
営 業 収 益			%
受入手数料		10,215	
委託手数料	9,543		
募集・売出しの取扱手数料	157		
その他の受入手数料	514		
トレーディング損益		22	
金融収益		2,549	
営業収益計		12,785	100.0
営 業 費 用			
金融費用		1,350	
純営業収益		11,435	89.4
販売費・一般管理費		7,079	55.3
取引関係費	1,857		
人件費	1,869		
不動産関係費	833		
事務費	964		
減価償却費	1,427		
租税公課	22		
貸倒引当金繰入	7		
その他	99		
営 業 利 益		4,357	34.1
営業外収益		28	0.2
営業外費用		463	3.6
新株発行費	452		
その他	11		
経 常 利 益		3,921	30.7
特 別 利 益			
固定資産売却益	0		
投資有価証券売却益	0		
償却債権取立益	1		
退職金制度廃止に伴う精算額	74		
特別利益計		76	0.6
特 別 損 失			
固定資産除売却損	2		
投資有価証券売却損	16		
証券取引責任準備金繰入	257		
リース契約規定損害金	1		
役員退職金	16		
ソフトウェア除却損	126		
ゴルフ・リゾート会員権評価損	2		
特別損失計		421	3.3
税引前当期純利益		3,576	28.0
法 人 税 等	2,100		
法人税等調整額	383	1,717	13.5
当 期 純 利 益		1,859	14.5
前 期 繰 越 利 益		4,005	
当 期 末 処 分 利 益		5,864	

利益処分案

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	第 85 期 (平成13年6月1日)		第 86 期 (-)	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		4,107		5,864
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	1		-	
配 当 金 (注) 1	41		279	
取 締 役 賞 与 金	57		-	
監 査 役 賞 与 金	4	102	-	279
次 期 繰 越 利 益		4,005		5,585

- (注) 1 第85期 現金配当1株につき旧株3.00円、新株18銭。
 平成13年3月の株主割当増資により発行された新株式については、配当金を起算日(平成13年3月11日)から日数按分により計算し、銭単位で切り上げております。
- 第86期 現金配当1株につき3.19円(案)。

- 2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

(財務諸表について)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、第85期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の「財務諸表等規則」並びに「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業經理の統一について」に準拠して、第86期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の「財務諸表等規則」並びに「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業經理の統一について」に準拠して作成しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、平成 14 年 3 月 31 日付で従業員退職金規程を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当社は、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
208 百万円	293 百万円

2 . 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。

3 . 「証券業経理の統一について」の改正による貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1)証券取引法第 47 条第 3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。

(2)担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。

(3)従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に勘定名を変更し

ております。

(4) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。

(5) 「約定見返勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。

4. 従来、流動資産「その他」に含めて計上していた自己株式（前事業年度 1 百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(損益計算書関係)

1. 「証券業経理の統一について」の改正による損益計算書上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。

(2) 営業収益より、金融費用を控除したものを「純営業収益」として計上しております。

(3) 証券業および証券業に付随する業務以外の目的により保有する株式に係る受取配当金等の計上科目を、従来の「金融収益」から「営業外収益」に変更しております。

(参考資料)

平成 14 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当期 (H14.3 期)		前期 (H13.3 期)		前期比	
	株券等	債券等	株券等	債券等	株券等	債券等
委託手数料	9,543		6,437		148.3%	
(株券等)	9,489		6,434		147.5%	
(債券等)	1		1		64.1%	
(受益証券)	54		2		2,523.7%	
募集・売出しの取扱手数料	157		5		3,335.6%	
その他の受入手数料	514		235		218.5%	
合計	10,215		6,677		153.0%	

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当期 (H14.3 期)		前期 (H13.3 期)		前期比	
	株券等	債券等	株券等	債券等	株券等	債券等
株券等	9,798		6,533		150.0%	
債券等	2		7		25.4%	
受益証券	73		61		119.9%	
その他	342		76		450.1%	
合計	10,215		6,677		153.0%	

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当期 (H14.3 期)		前期 (H13.3 期)		前期比	
	株券等	債券等・その他	株券等	債券等・その他	株券等	債券等・その他
株券等	22		65		34.2%	
債券等・その他	1		9		-	
債券等	1		1		-	
その他	-		8		-	
合計	22		75		28.8%	

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期 (H14.3 期)		前期 (H13.3 期)		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	12,797	5,520,103	6,156	3,333,266	207.9%	165.6%
(自己)	34	33,934	68	71,194	50.7%	47.7%
(委託)	12,763	5,486,170	6,089	3,262,072	209.6%	168.2%
委託比率	99.7%	99.4%	98.9%	97.9%		
1株当たり委託手数料	70 銭		98 銭			

4. 募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当期 (H14.3期)	前期 (H13.3期)	前期比
募集・売出しの 取扱高	株券	(株数)	3	0	-
		(金額)	4,826	35	13,823.5%
	債券	(額面金額)	180	1,530	11.8%
	受益証券	(額面金額)	3,511	10,772	32.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

			当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)		30,883	9,248
補完的項目	評価差額金(評価益)等		203	23
	証券取引責任準備金等		488	232
	一般貸倒引当金		59	55
	短期劣後債務		500	500
	計 (B)		1,250	810
控除資産	(C)		3,075	3,671
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)			29,058	6,387
リスク相当額	市場リスク相当額		111	10
	取引先リスク相当額		1,903	1,183
	基礎的リスク相当額		1,398	954
	計 (E)		3,412	2,147
自己資本規制比率 (D) / (E)			851.6%	297.4%

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 (13. 4. 1) (13. 6.30)	当第2四半期 (13. 7. 1) (13. 9.30)	当第3四半期 (13.10. 1) (13.12.31)	当第4四半期 (14. 1. 1) (14. 3.31)	当期累計 (13. 4. 1) (14. 3.31)
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215
トレーディング損益	12	6	5	2	22
金融収益	480	722	575	773	2,549
金融費用	191	412	312	435	1,350
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435
販売費・一般管理費	1,505	1,529	1,615	2,429	7,079
取引関係費	487	485	447	439	1,857
人件費	476	432	494	466	1,869
不動産関係費	203	211	199	220	833
事務費	173	184	310	297	964
減価償却費	136	182	133	977	1,427
租税公課	8	10	2	3	22
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7
その他	23	25	31	20	99
営業利益	1,222	1,234	1,259	641	4,357
営業外損益	7	449	2	9	435
経常利益	1,230	785	1,257	650	3,921
特別損益	76	169	79	21	345
税引前四半期純利益	1,154	616	1,178	629	3,576
法人税等	536	400	549	616	2,100
法人税等調整額	20	92	16	327	383
四半期純利益	598	308	613	339	1,859

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、当第1四半期の実績について組替えて表示しております。

7. ネットストックにおける口座数等

第84期上期

年月		平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

第84期下期

年月		平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

第85期上期

年月		平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

第85期下期

年月		平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

第86期上期

年月		平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319

第 86 期下期

年月		平成 13 年 10 月末	平成 13 年 11 月末	平成 13 年 12 月末	平成 14 年 1 月末	平成 14 年 2 月末	平成 14 年 3 月末
項目							
	ネットストック口座数 (増減数)	65,772 (2,672)	67,104 (1,332)	68,366 (1,262)	70,238 (1,872)	72,292 (2,054)	74,106 (1,814)
	ネットストック信用口座数 (増減数)	17,575 (1,158)	18,344 (769)	18,999 (655)	19,711 (712)	20,337 (626)	20,919 (582)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	613,945	572,121	553,366	516,670	570,464	773,679
	売買代金 (単位:百万円)	502,760	471,598	397,715	369,197	427,763	672,706